

平成22年度 施策評価表

施策名	医療体制				担当部	保健所				
					担当課	健康推進課				
施策意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けられる環境をつくれます。									
現状と課題	<p>休日・夜間の一次救急医療サービスの提供、障害児・者やねたきり高齢者等に対する必要な時に適切な歯科診療を提供する体制の確保など、区民の医療不安に込えている。</p> <p>今後は、医療に対する相談体制の整備、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築とともに、区における望ましい地域医療や地域保健のあり方の検討などを進めて行く。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	かかりつけ医を持っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	71.90	72.90	72.90	72.90	75.70	
				実績	74.20	74.00	69.10	70.10		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標については、21年度目標は下回ってはいるものの、前年度と同様に比較的高い実績となっている。これは、成人の各種健康診査を区内医療機関に委託していることが、かかりつけ医(日頃から健康相談をしたり、初期の医療を行う地域の医療機関医師)を身近に感じられることにつながっているものと考えられる。</p>								
	コスト	<p>トータルコストは20年度に比べ84%増となっている。これは、老朽化・狭隘化した保健所を建て替え、(仮称)子ども総合センターと複合施設にする建設経費の増によるものである。</p>								
成果向上のための取組方針	<p>政策・施策マーケティング調査における施策の重要度調査では、最も高く7割を超えている。休日応急診療事業(固定・輪番)、小児初期救急平日夜間診療事業、障害児・者歯科診療、ねたきり高齢者歯科診療については、区民の安心を高めるために重要な事業であり、引き続き必要な医療体制を維持して行く。</p> <p>医療に関する相談体制の整備については引き続き検討して行く。</p>									

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09250000

施 策 0310

保健所 健康推進課

医療体制

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	4,980
		都道府県支出金	(2)	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	3,600	256	407	279,281	368,104
		一般財源	(5)	374,862	357,501	352,744	669,519	760,397
	直接費	事業費	(6)	364,215	343,974	339,624	916,905	1,120,896
	職員人件費	人件費	(7)	17,922	17,458	17,202	35,480	24,560
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	2.06	2.03	2.53	4.88	3.55
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.06	2.03	2.53	4.88	3.55
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,854	1,421	1,467	2,506	1,722
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,854	1,421	1,467	2,506	1,722
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	383,991	362,853	358,293	954,891	1,147,178		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	3,675	3,675	3,675	4,800	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	256	534	250	279,518	0
		一般財源	(24)	368,079	344,886	345,005	405,866	0
	直接費	事業費	(25)	354,414	331,203	354,378	667,021	0
	職員人件費	人件費	(26)	17,596	17,721	19,764	23,163	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	2.12	2.11	2.88	3.43	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.12	2.11	2.88	3.43	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,484	1,456	1,782	1,666	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,484	1,456	1,782	1,666	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	373,494	350,380	375,924	691,850	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療体制				施策トータルコスト (千円)		担当部	保健所	
					691,850		担当課	健康推進課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が直接関与する根拠法令
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績	21実績	施策内割合(%)	効率性の分析	
地域医療保健衛生従事者表彰事務	表彰者数(人)	324	254	300	476	448	0.06	—	無
	—	—	—	—	-28			B	
看護師等養成事業費助成	卒業者の区内医療機関就職率(看護師過程)(%)	36.67	35.55	70.00	2,092	2,088	0.30	—	無
	卒業者の区内医療機関就職率(準看護師過程)(%)	27.59	27.32	70.00	-4			B	
地域保健医療問題協議会	協議会平均参加率＝出席委員延べ人数/委員総数×開催回数×100(%)	86.84	86.84	87.00	2,990	2,871	0.41	2	無
	—	—	—	—	-119			B	
医務許認可事務・監視指導	監視指導件数(件)	157	158	150	10,166	8,960	1.30	2	有
	—	—	—	—	-1,206			B	
休日応急診療事業(休日応急診療所)	受診者数(人)	14,171	19,225	18,000	127,634	137,051	19.81	1	無
	転送者数(二次医療機関に引き継いだ患者数)(人)	93	47	150	9,417			B	
休日応急診療事業(輪番制)委託	受診者数(人)	14,437	15,750	15,000	78,313	76,834	11.11	—	無
	—	—	—	—	-1,479			B	
小児初期救急平日夜間診療事業委託	受診者数(人)	2,225	2,678	3,500	9,209	8,836	1.28	—	無
	電話相談件数(件)	1,400	2,012	2,500	-373			B	
障害児・者歯科診療	初診者数:(人)	53	31	100	51,693	63,175	9.13	1	無
	—	—	—	—	11,482			B	
ねたきり高齢者歯科診療	初診者数(固定・訪問)(人)	74	81	109	67,824	83,006	12.00	1	無
	かかりつけ歯科医紹介数(人)	134	158	199	15,182			B	
保健所等建設	工事進捗率(%)	0.00	12.04	100.00	25,527	308,581	44.60	2	無
	—	—	—	—	283,054			B	

平成22年度 施策評価表

施策名		医療保険・助成			担当部	福祉部				
					担当課	国保年金課				
施策意図		医療保険が安定的に運営され、区民が必要とする医療を受けている。								
現状と課題		<p>医療費が増大する中で、保険制度を安定的に維持する財政基盤の強化が求められている一方、被保険者の保険料の伸びの抑制も課題となっている。</p> <p>国は、後期高齢者医療制度を廃止することとし、新たな制度の平成25年度導入に向けて検討を進めている。また、区市町村が保険者である国民健康保険事業の広域化の議論も本格化している。</p> <p>子ども医療費助成事業等の各助成事業は、医療費にかかる経済的負担を軽減することにより、子育て中の家庭や障害のある方が必要とする医療を、安心して受けられるようにしている。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れ率	%	一般会計(法定外)繰入れ率	目標	18.40	18.20	18.00	17.80	17.70	
				実績	16.51	15.92	12.31	11.10		
2	必要とする医療を受けられている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	78.80	79.00	79.00	79.20	79.40	
				実績	80.80	84.50	76.40	80.10		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>8割の区民が「必要とする医療を受けられている」と感じており、区民の安全・安心の視点から、一定の効果をあげている。</p> <p>平成20年度に創設された前期高齢者の財政調整制度による歳入増加により、一般会計からの繰入率は、平成20年度より低下させることができ、目標を6.7ポイント下回ることができた。</p> <p>医療保険においては、高額介護合算療養費や高額療養費特別支給金の支給など、新たな制度変更に遅滞なく対応し、適切に制度運営ができた。</p> <p>各助成事業は、区民の早期受診と必要な治療に結びついており、子ども等の健康維持や感染症予防に効果を上げている。</p>								
	コスト	<p>本施策におけるトータルコストの93.5%は、国民健康保険の保険給付と一般事務によって占められており、これらは平成20年度と比べて1,114百万円(3.4%)の増となっている。平成21年度は、医療費抑制の一環として、ジェネリック医薬品希望カードを国保に加入する全世帯に配布するとともに、医療費通知の発送や診療報酬明細書の点検調査に引き続き注力し、約124百万円の過誤請求分を捉え、診療報酬の適正な支払ができた。</p> <p>また、滞納処分の体制を新たに整えて国税徴収法に基づく財産調査や処分を実施し、滞納繰越分の保険料収納率は、前年度の23.0%から24.7%へ1.7ポイント増となった。</p> <p>各助成事業の対象者数は、漸減ないしは横ばいの状況で、早期受診の影響や人件費の削減などから、事業コストは、助成事業全体で約40百万円減少した。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>医療保険システムの安全性を高めるため、導入後7年が経過した国民健康保険システムをリプレイス(全面入替)する。</p> <p>特定健康診査・特定保健指導は、「健康診査・検診」(保健所)施策のもとで行われているが、健康保持は、医療費の抑制につながることから、保険財政基盤の強化のために保健所と連携して取り組む。</p> <p>国が導入する新たな保険制度に区民の理解を得るため、制度内容の変更や保険料負担について、適宜、適切に広報するとともに、国に対して区民の生活実態を踏まえた意見を提出する。</p> <p>子ども医療費助成事業等の各助成事業は、継続して実施する。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07500000

施 策 0311

福祉部 国保年金課

医療保険・助成

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 17,758,396	17,708,019	9,284,521	8,093,760	8,683,860
		都道府県支出金	(2) 4,396,766	3,757,223	1,648,952	1,393,837	1,489,876
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 34,925,515	33,954,733	20,175,148	20,055,774	21,108,736
		一般財源	(5) 8,748,139	9,977,666	8,695,471	8,323,546	7,830,872
	直接費	事業費	(6) 65,296,094	64,813,669	39,288,242	37,185,328	38,454,543
	職員人件費	人件費	(7) 523,773	555,851	509,886	678,403	649,596
		再雇用職員分	(8) 2,295	7,398	4,860	2,700	8,640
		(職員数：賦課)	(9) 61.09	66.38	61.89	82.61	81.17
		(職員数：配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 61.09	66.38	61.89	82.61	81.17
	調整額	間接費	(12) 6,654	20,723	161	486	565
		(加算)減価償却費	(13) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15) 54,981	45,227	53,703	54,208	53,186
		(控除)コスト対象外	(16) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18) 54,981	45,227	53,703	54,208	53,186
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19) 65,883,797	65,442,868	39,856,852	37,921,125	39,166,530		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 16,981,663	17,526,615	8,560,113	7,952,102	0
		都道府県支出金	(21) 4,337,263	3,964,727	1,861,054	1,604,458	0
		地方債	(22) 0	0	0	0	0
		その他	(23) 32,960,810	32,716,609	20,061,634	18,858,559	0
		一般財源	(24) 8,632,748	10,303,677	7,977,501	8,080,777	0
	直接費	事業費	(25) 62,355,230	63,951,035	37,843,395	35,845,959	0
	職員人件費	人件費	(26) 546,935	547,076	613,441	644,811	0
		再雇用職員分	(27) 3,900	7,332	4,680	2,600	0
		(職員数：賦課)	(28) 66.45	65.15	75.15	81.79	0.00
		(職員数：配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 66.45	65.15	75.15	81.79	0.00
	調整額	間接費	(31) 6,419	4,965	866	2,526	0
		(加算)減価償却費	(32) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34) 45,815	45,696	65,619	54,439	0
		(控除)コスト対象外	(35) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37) 45,815	45,696	65,619	54,439	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38) 62,958,299	64,556,104	38,528,001	36,550,335	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療保険・助成				施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部	
					36,550,335		担当課	国保年金課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が直接関与する根拠法令
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績	21実績	施策内割合(%)	効率性の分析	
					増減額				
心身障害者医療費助成	マル障受給者実数(人)	4,501	4,426	4,426	12,880	12,320	0.03	2	無
	—	—	—	—	-560			A	
大気汚染障害者認定審査会事務	認定審査会での年間認定者数(新規・更新)(人)	1,453	770	2,000	11,370	8,445	0.02	—	無
	期限到達・未更新などによる資格喪失者数(人)	698	403	700	-2,925			B	
母子医療給付事業	妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療受給者合計数(人)	149	133	150	49,673	50,275	0.14	1	無
	乳幼児精密件数(件)	124	72	100	602			A	
特殊疾病医療費助成	難病医療券交付率(医療券交付数/医療費助成申請件数×100(%))	97.28	96.36	98.00	24,234	17,571	0.05	—	無
	小児慢性疾患・精神疾患交付数(件)	265	284	400	-6,663			B	
子ども医療費助成事業	医療証新規交付数(件)	15,553	15,418	15,500	1,915,259	1,899,914	5.20	—	無
	医療助成件数(件)	922,646	926,400	960,800	-15,345			B	
ひとり親家庭等医療費助成	医療証新規交付数(件)	1,240	1,173	1,200	165,367	168,019	0.46	—	無
	医療費助成件数(件)	58,743	60,700	58,520	2,652			B	
一般事務(国民健康保険)	収納率(現年分)(収納額÷調定額×100)(%)	80.90	80.86	81.00	512,129	504,494	1.38	1,2,3	無
	—	—	—	—	-7,635			A	
保険給付(国民健康保険)	給付件数(療養の給付等件数)(件)	2,419,280	2,197,311	2,256,200	32,532,483	33,653,626	92.07	1	無
	レセプト点検による財政効果率(内容点検調査による調整金額÷診療報酬保険者負担総額)×100(%)	0.42	0.40	0.42	1,121,143			B	
医療諸費(老人医療事業)	老人医療給付費/年(受給者1人当り)(千円)	78.00	0.46	1.02	3,032,014	23,382	0.06	3	無
	受診件数/年(受給者1人当り)(件)	3.27	0.01	0.02	-3,008,632			B	
自立支援医療(精神障害者)	自立支援医療費更新・変更など件数(件)	6,138	6,635	6,000	33,878	26,191	0.07	—	無
	新規申請件数(件)	584	634	600	-7,687			B	

